

## 第2章 千歳市の現状



# 1. 子ども・子育てを取り巻く環境

## (1) 人口と世帯の状況

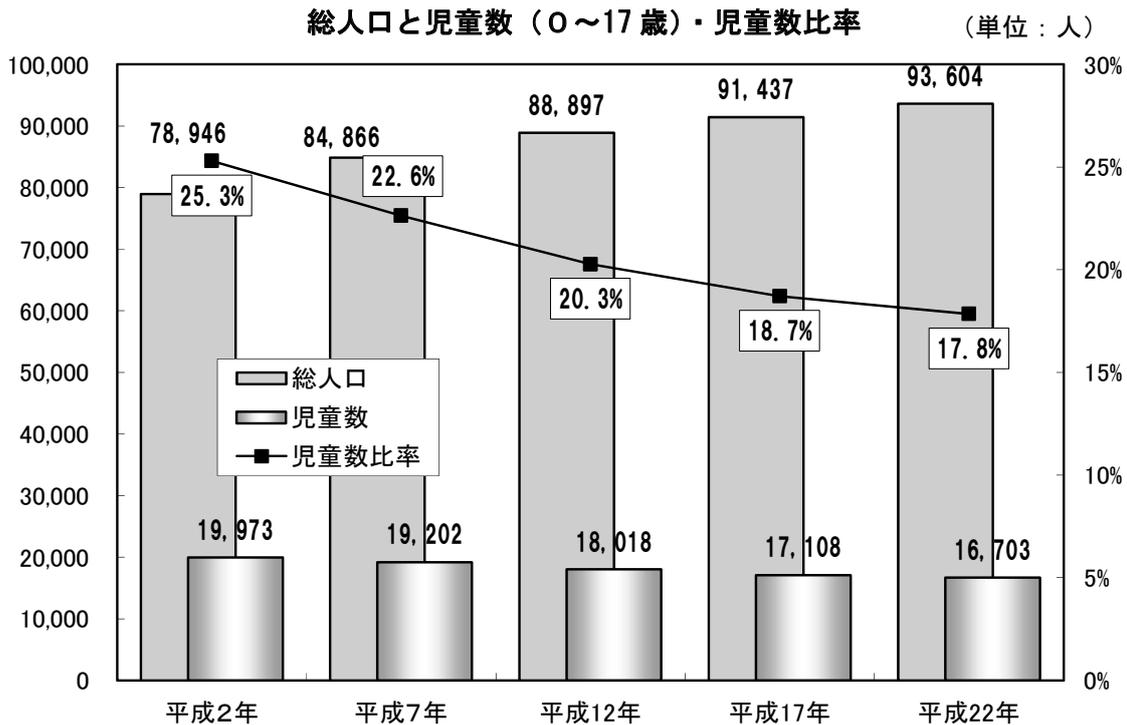
### ① 総人口と児童人口

当市においても、少子化が進んでいます

千歳市の人口は増加基調で推移していますが、児童（0～17歳）人口は一貫して減少しており、近年は減少幅が縮小しているものの、平成2年の19,973人から平成22年には16,703人へと20年間で3,270人の減少となっています。

総人口に占める児童人口の比率でみると、平成2年の25.3%から平成22年には17.8%に減少していますが、北海道水準の14.7%、全国水準の16.0%と比較すると高水準にあるといえます。

なお、平成27年1月1日現在の児童人口は16,490人、児童人口比率は17.3%となっています。（資料：住民基本台帳）



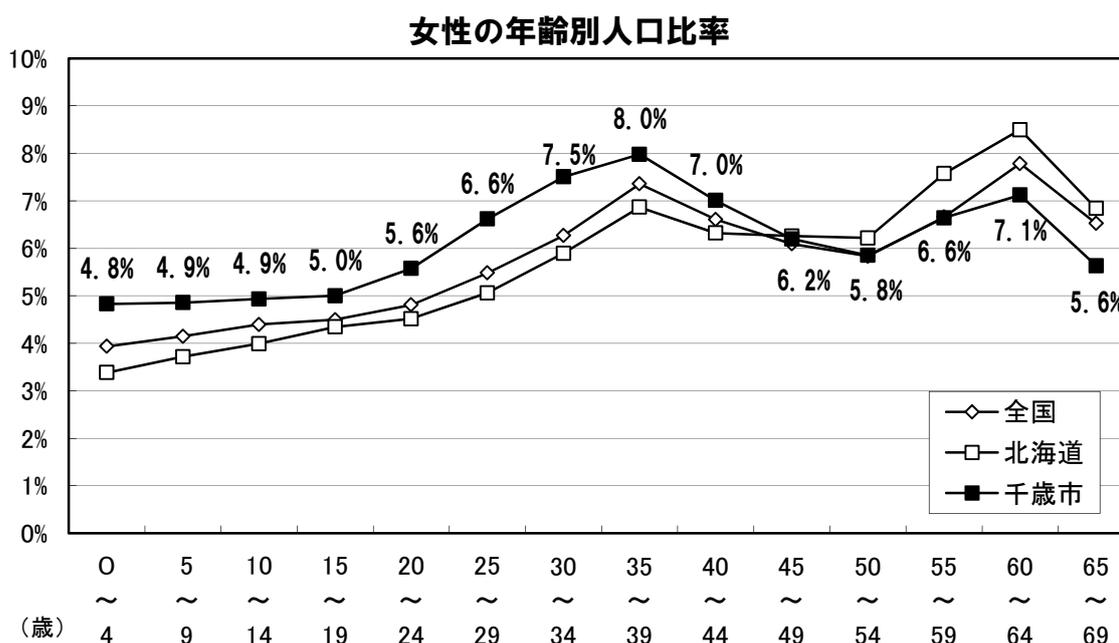
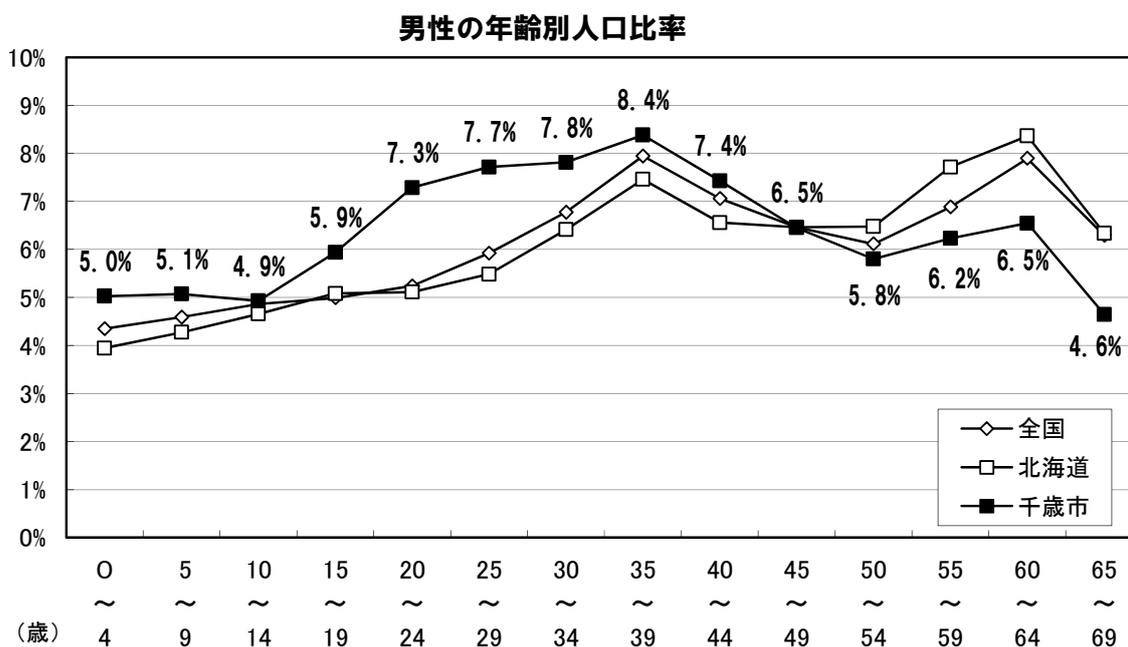
資料：国勢調査

## ② 年齢別人口比率

### 「道内で一番若いまち」としての特徴

年齢別人口比率について性別にみると、男性・女性ともに全国水準・北海道水準に比べ、40代前半までの人口比率が高水準にあることがわかります。千歳市の平均年齢が道内で最も若い水準（男性＝39.9歳、女性＝42.8歳）にあることは、こうした人口構造からわかります。

自衛隊基地があることなどにより、男性の20～34歳の人口比率が突出して高くなっているほか、女性の25～34歳の人口比率が全国平均、全道平均よりも高くなっています。

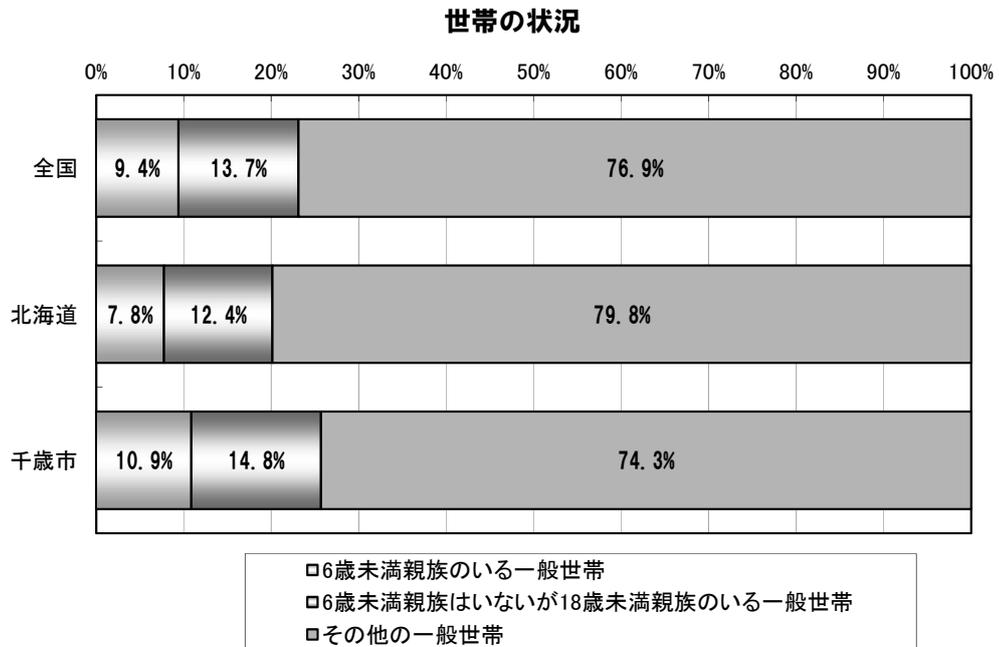


資料：国勢調査（平成22年）

### ③ 世帯の状況

子育て世帯が多く、そのほとんどが核家族で構成されています

世帯の状況を見ると、6歳未満の子どもがいる一般世帯は10.9%、6歳未満はいるが18歳未満の子どもがいない一般世帯は14.8%で、いずれも全国水準・北海道水準を上回っており、本市は子どもがいる世帯の割合が多いことがわかります。



資料：国勢調査（平成22年）

#### ④ 6歳未満の子どものいる世帯の状況

本市の一般世帯 38,374 世帯のうち、6歳未満の子ども（5,522 人）のいる世帯は 4,180 世帯であり、ほとんど（93.6%）が核家族となっています。

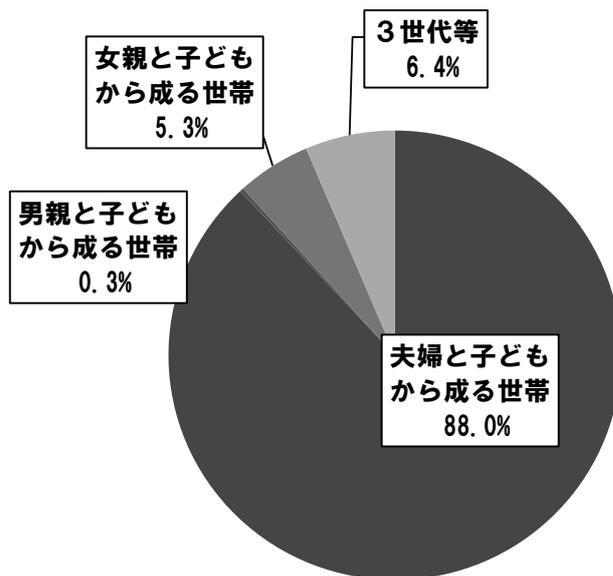
6歳未満の子どもの数を見ると、核家族、3世代等の世帯における平均は同じ 1.3 人で、核家族におけるすべての子ども数（概数）の平均はおよそ 1.8 人となっています。

6歳未満の子どもが暮らす世帯構造

	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	6歳未満 人員(人)	平均子ども数(人)	
				6歳未満	[概数]
一般世帯	38,374	89,113	5,522		
6歳未満の子どもがいる世帯	4,180 (100.0%)	16,061	5,522	1.3	
核家族	3,912 (93.6%)	14,687	5,182	1.3	1.8
夫婦と子どもから成る世帯	3,680 (88.0%)	14,015	4,910	1.3	1.8
男親と子どもから成る世帯	11 (0.3%)	27	11	1.0	1.5
女親と子どもから成る世帯	221 (5.3%)	645	261	1.2	1.9
3世代等	268 (6.4%)	1,374	340	1.3	

資料：国勢調査（平成 22 年）

6歳未満の子どもが暮らす世帯構造

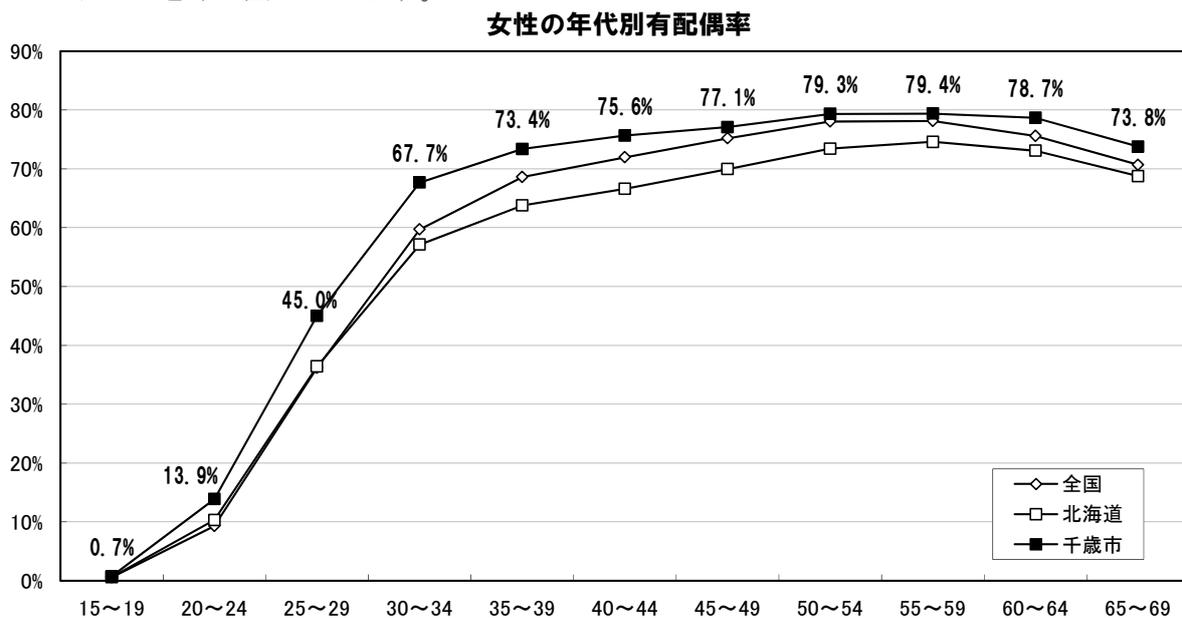


## (2) 結婚と出産

全国、全道より婚姻率は高く、また出産の多い年代における既婚女性の割合や出生数は高い水準にあります

### ① 女性の有配偶率

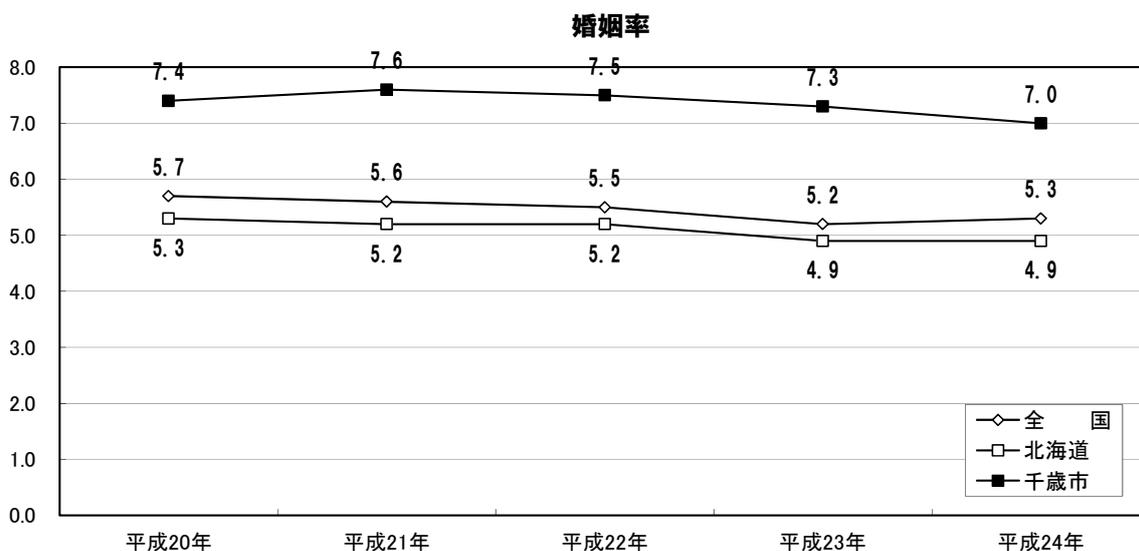
女性の有配偶率についてみると、ほぼ全年代にわたって全国水準・北海道水準を上回っていることがわかります。特に、20～44歳といった比較の出産の多い年代において本市の女性の有配偶率は高水準にあり、中でも25～34歳については、全国水準・北海道水準を10ポイント近く上回っています。



資料：国勢調査（平成22年）

### ② 婚姻率

婚姻率（人口千人当たりの婚姻者数）は、近年は減少傾向にあるものの、全国水準や北海道水準を大きく上回っています。



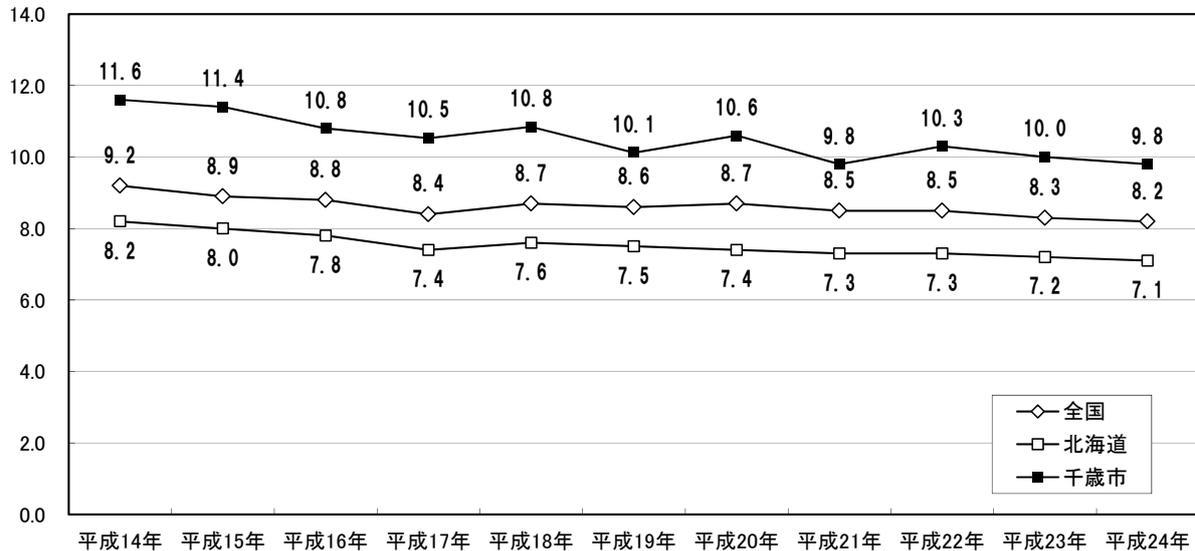
資料：北海道保健統計年報

### ③ 出生率

出生率（人口千人当たりの出生児数）についてみると、緩やかな減少傾向で推移しているものの一貫して全国水準・北海道水準を上回っており、平成24年で9.8となっています。

これは、女性の25～39歳の人口比率が高水準にあること（前掲）による影響が大きいと考えられます。

出生率



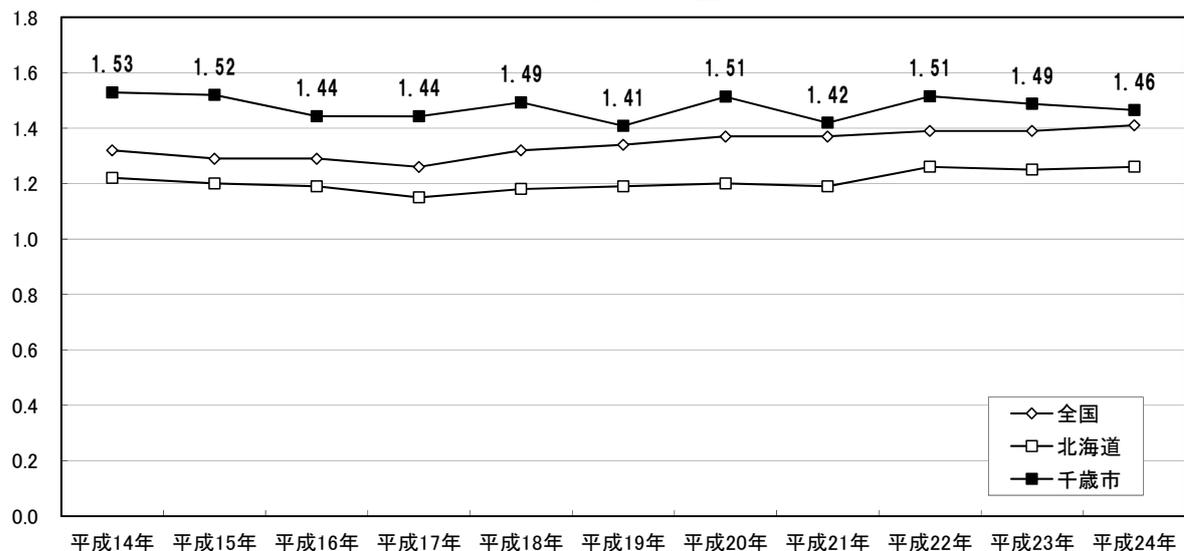
資料：人口動態統計、市資料より算出。

### ④ 合計特殊出生率

合計特殊出生率（※1）についてみると、出生率の動向と同様に一貫して全国水準・北海道水準を上回っていますが、平成24年は1.46となっており全国との差が縮まっています。

当市の合計特殊出生率が比較的高い理由としては、女性の20～44歳の有配偶率が高水準にあることの影響が大きいと考えられます。

合計特殊出生率



資料：人口動態統計、市資料より算出。

（用語解説）

※1「合計特殊出生率」…一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数のことで、15歳から49歳までの母親の年齢別出生率を合計したものです。市の合計特殊出生率は、母親の年齢5歳階級ごとの出生率の合計を5倍した数値で、『人口動態調査』（厚生労働省：各年1月1日～12月31日）による出生数と『住民基本台帳人口』（総務省：各年3月31日現在）を使用して算出しています。

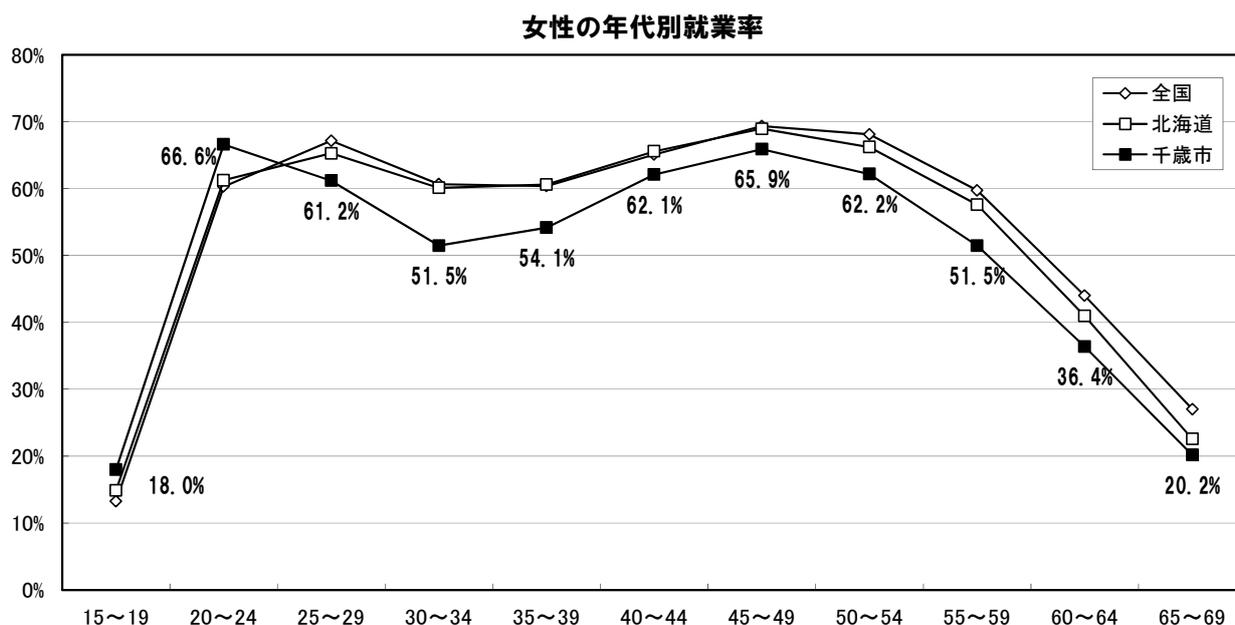
### (3) 女性の就業状況

女性が結婚などに伴い離職する年齢は、全国、全道よりも若い「25歳」以降です

女性の就業状況について年代別就業率をみると、一旦就職するものの結婚等に伴い一時的に離職するため20代・30代の就業率が下がる、いわゆるM字曲線を描いていることがわかります。

しかし、全国・北海道のM字曲線では就業率の片方のピークが25～29歳であるのに対し、本市の場合にはそのピークが20～24歳となっています。つまり、全国・北海道では結婚等による離職が30歳以降に顕著になるのに対し、本市ではそれが25歳以降であり、その分、本市の女性の結婚年齢が若いことが想定され、こうした状況も本市の出生率・合計特殊出生率が高水準にあることの大きな一因と考えられます。

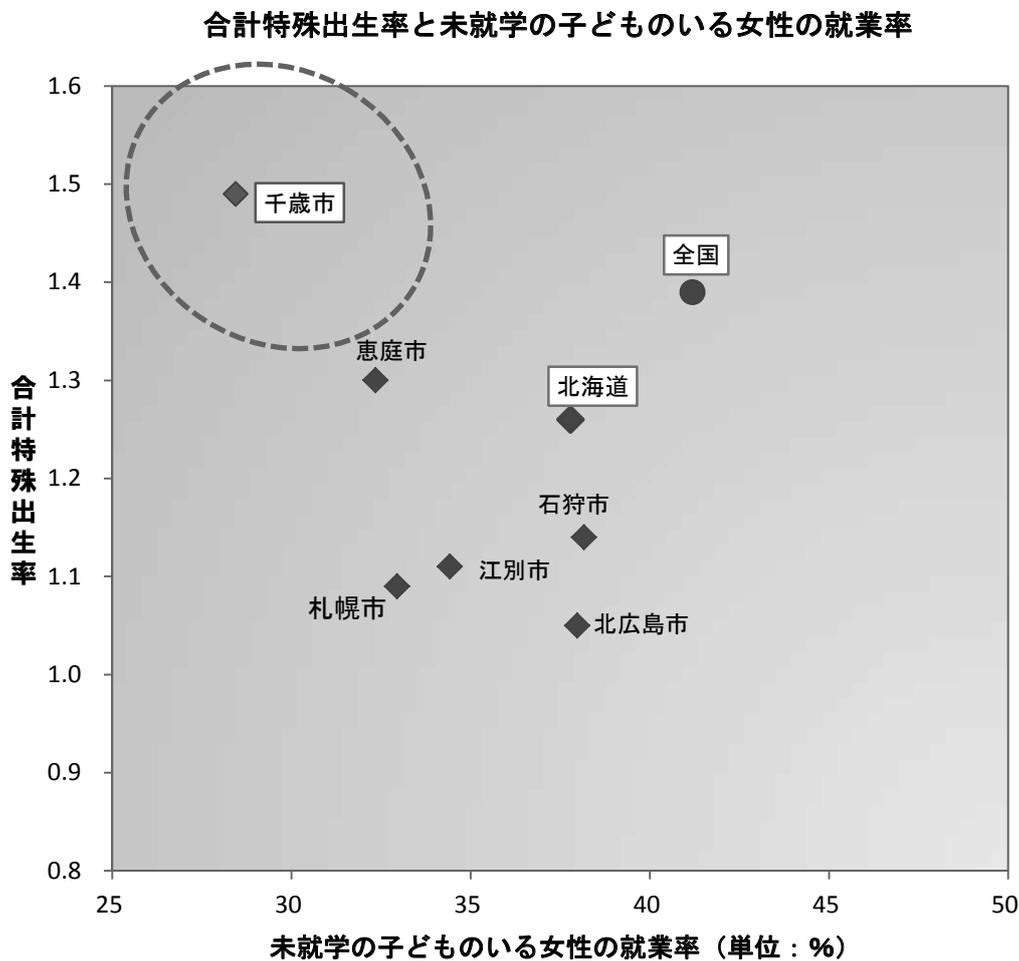
また、本市の女性の25歳以降の就業率は全国水準・北海道水準よりも低く、これは、転勤世帯が多いことにより女性が主に出産や子育てに関わる年代に、家族の転勤を機会に仕事を離れることが理由の一つと考えられます。



資料：国勢調査（平成22年）

**※参考：合計特殊出生率と未就学の子どものいる女性の就業率**

全国や北海道の中でも合計特殊出生率が高い一方で、未就学の子どものいる女性の就業率は低く、専業主婦の割合が高くなっています。



※ 札幌広域圏6市（札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市、江別市、石狩市）との比較

※ 国、北海道、他市との比較のため、「合計特殊出生率」は平成23年の数値を使用しています。

※ 「未就学の子どものいる女性の就業率」は、ひとり親家庭を含めない、平成22年国勢調査の数値を使用しています。

## (4) 教育・保育環境の現状

幼稚園の入園児童数は、保育所の入所児童数の2倍以上

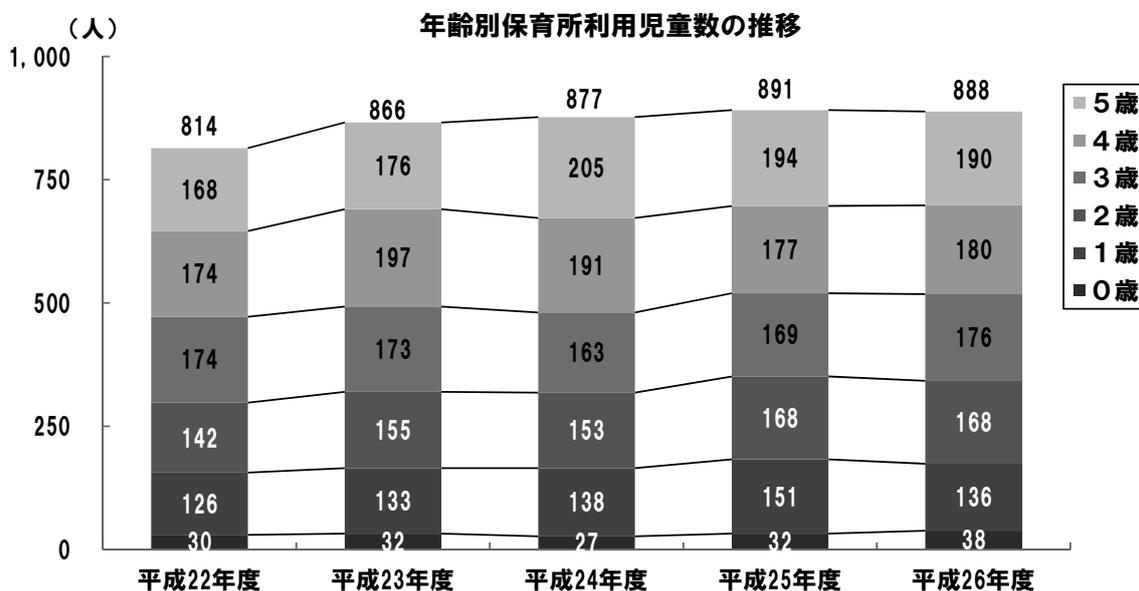
### ① 認可保育所の入所状況

認可保育所については、平成26年5月1日現在、888人の入所となっており、また、平成22年からの入所状況をみると、就学前児童数に占める保育所利用児童数の割合は増加傾向にあり、毎年、年度途中には入所者が30人から50人前後増加する状況があります。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就学前児童数 (人)	0歳	906	920	930	887	907
	1歳	988	916	944	915	870
	2歳	902	991	916	931	920
	3歳	923	899	989	922	916
	4歳	895	907	901	966	915
	5歳	905	901	911	899	967
	計	5,519	5,534	5,591	5,520	5,495
保育所利用 児童数 (人)	0歳	30	32	27	32	38
	1歳	126	133	138	151	136
	2歳	142	155	153	168	168
	3歳	174	173	163	169	176
	4歳	174	197	191	177	180
	5歳	168	176	205	194	190
	計	814	866	877	891	888
就学前児童数に 占める割合 (%)	0歳	3.3%	3.5%	2.9%	3.6%	4.2%
	1歳	12.8%	14.5%	14.6%	16.5%	15.6%
	2歳	15.7%	15.6%	16.7%	18.0%	18.3%
	3歳	18.9%	19.2%	16.5%	18.3%	19.2%
	4歳	19.4%	21.7%	21.2%	18.3%	19.7%
	5歳	18.6%	19.5%	22.5%	21.6%	19.6%
	計	14.7%	15.6%	15.7%	16.1%	16.2%

※各年5月1日現在の利用者数 資料：保育課

※就学前児童数と年齢は各年4月1日現在



## ② 幼稚園の入園状況

幼稚園については、平成 26 年 5 月 1 日現在、1,931 人の児童が入園しており、また、ここ数年の状況を見ると、平成 22 年度の 1,799 人から年々増加しています。

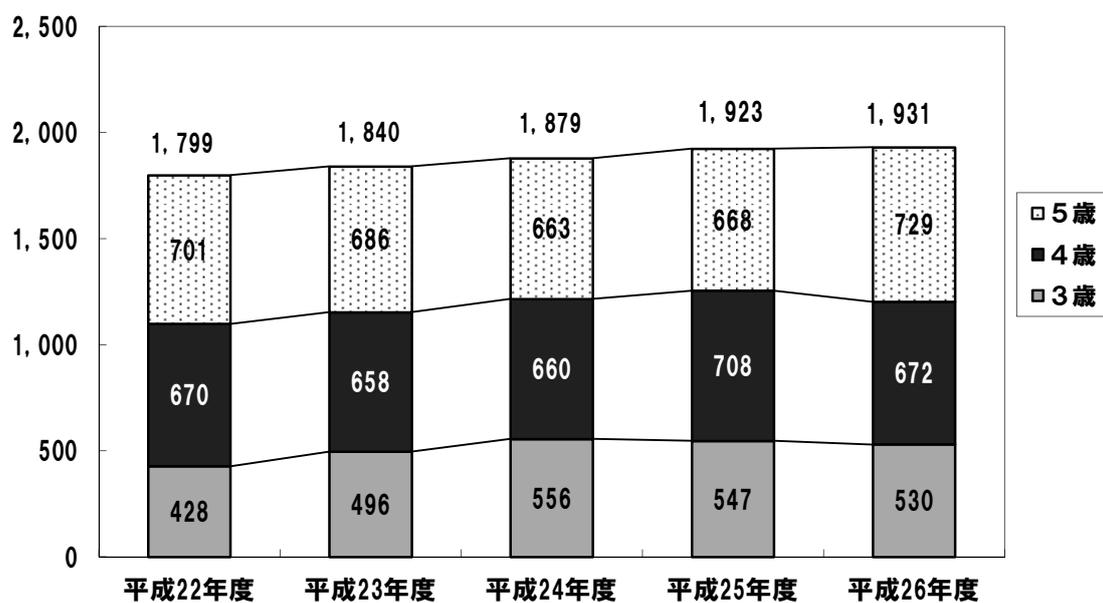
### 幼稚園の入園状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
幼稚園数		10	10	10	11	11
学級数		73	71	74	76	76
幼稚園 利用児童数 (人)	3歳	428	496	556	547	530
	4歳	670	658	660	708	672
	5歳	701	686	663	668	729
	計	1,799	1,840	1,879	1,923	1,931

※各年 5 月 1 日現在の利用児童数

※年齢は各年 4 月 1 日現在の満年齢

### 幼稚園の入園児童数の推移



### ③ 認可保育所・幼稚園の入所・入園率

認可保育所と幼稚園の入所・入園状況は、各年齢別人口に対する入所・入園率としてみると、平成26年4月現在で、保育所入所率は0歳で4.2%、1～2歳では15.6～18.3%、3～5歳では19%以上となっており、また、幼稚園入園率は3歳で57.9%、4～5歳で70%以上となっています。

全体として、保育所または幼稚園に通っている児童の割合は、3歳児が77.1%、4歳児が93.1%、5歳児が95.0%となっています。

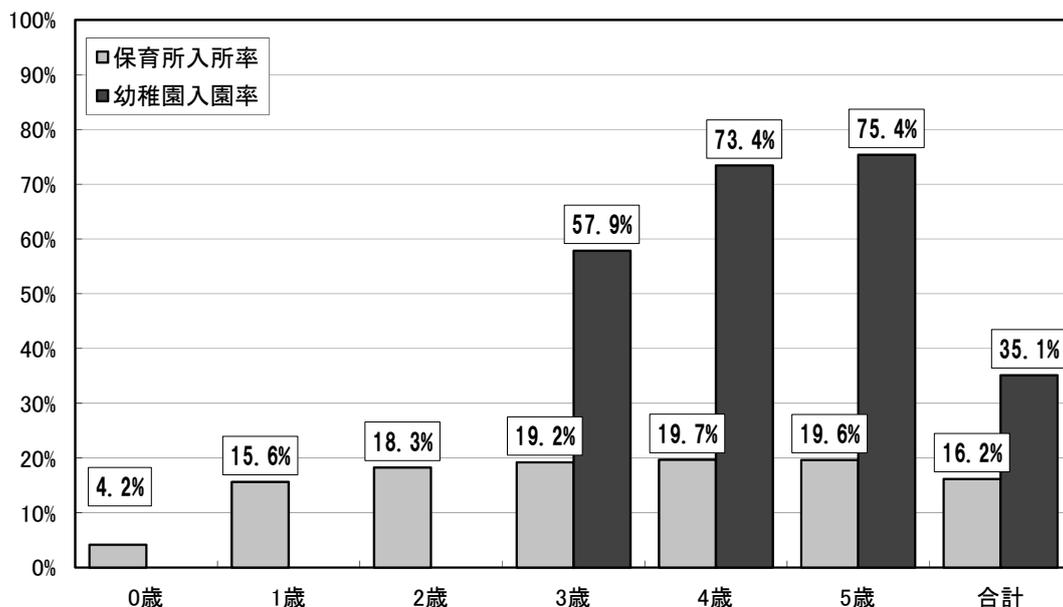
特に3歳児は、平成21年（64.7%）に比べ10ポイント以上高くなっています。

#### 認可保育所・幼稚園の入所・入園率

平成26年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
保育所利用児童数(人)	38	136	168	176	180	190	888
幼稚園利用児童数(人)	—	—	—	530	672	729	1,931
合計	38	136	168	706	852	919	2,819
人口(人)	907	870	920	916	915	967	5,495
保育所入所率	4.2%	15.6%	18.3%	19.2%	19.7%	19.6%	16.2%
幼稚園入園率	—	—	—	57.9%	73.4%	75.4%	35.1%
合計	4.2%	15.6%	18.3%	77.1%	93.1%	95.0%	51.3%

※人口は平成26年4月1日現在（住民基本台帳）

#### 認可保育所・幼稚園の入所・入園率の状況



## (5) 子ども・子育てに関する実態と意向

### ① 千歳市子ども・子育て支援アンケート調査（平成25年10～11月）の結果から

本調査においては、就学前の子どもの保護者及び小学生の保護者に対し、それぞれアンケート調査を実施（郵送による送付・回収）しました。

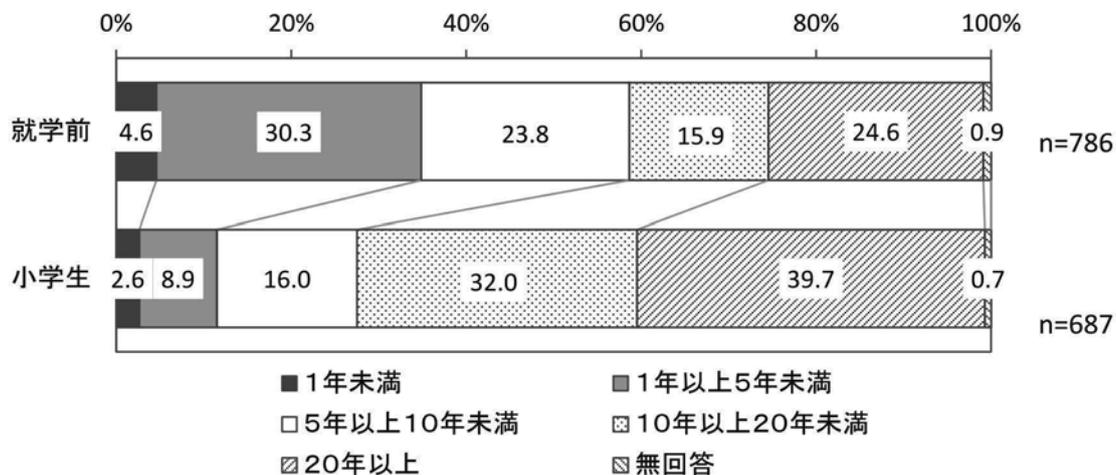
【調査期間】平成25年10月28日～同年11月18日

調査の種類	調査の対象	送付件数	回収数	回収率
就学前の子どもの保護者用	市内在住の就学前の子どもの保護者	無作為抽出 1,500人	786人	52.4%
小学生の保護者用	市内在住の小学生の保護者	無作為抽出 1,500人	687人	45.8%

#### 就学前の子どもがいる世帯のうち千歳市の居住年数が5年未満の世帯の割合は35%

千歳市内の居住年数について、就学前の子どもがいる世帯の約6割が10年未満。5年未満では35%近くを占めています。このことは不慣れなまちで、就学前の子育てをしている保護者が多いことを示しています。

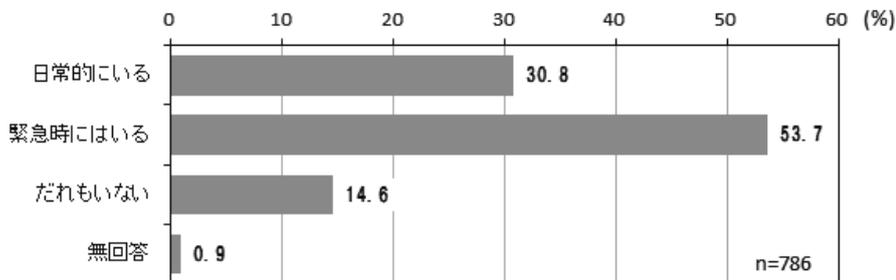
#### ■居住年数



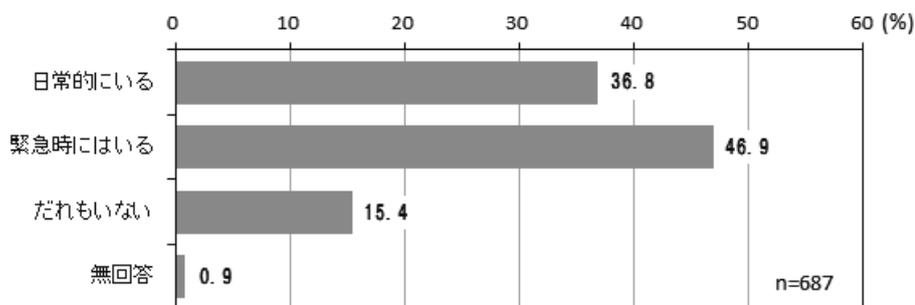
子どもの面倒をみてもらえる親族・知人がいない世帯の割合が、全体の15%前後

子どもの面倒をみてもらえる親族・知人については、「就学前」「小学生」ともに“だれもない”が15%前後となっています。

【就学前】 調査票 問9



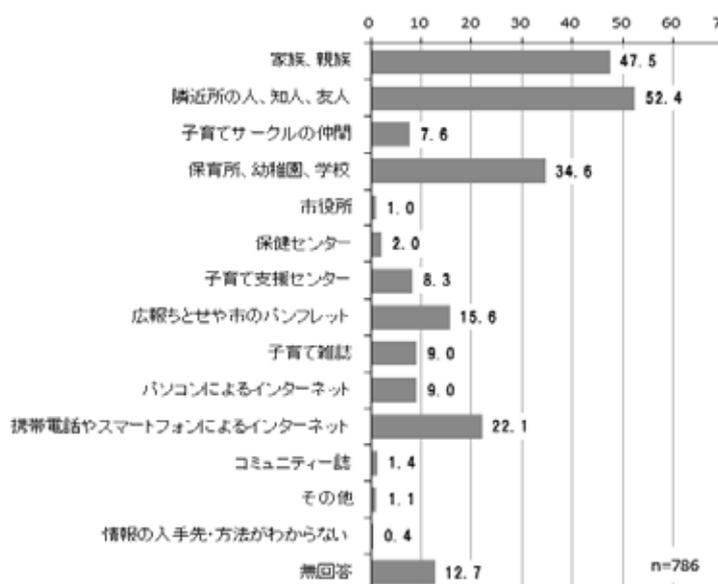
【小学生】 調査票 問9



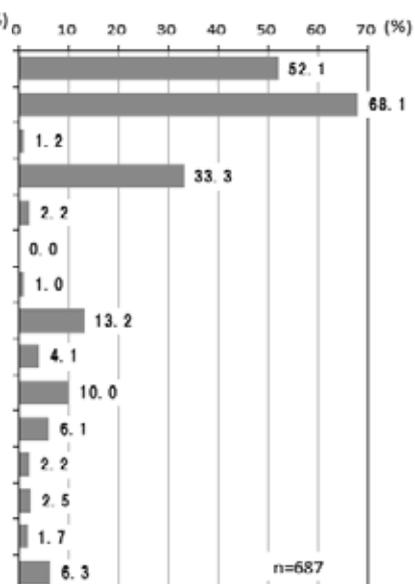
子育てに関する情報は、知人、親族に次いで「保育所や幼稚園、学校」から

子育てに関する情報の入手先としては、就学前の子どもの保護者、小学生の保護者とも、「隣近所の人、知人、友人」、「家族、親族」に次いで3番目に多いのが「保育所、幼稚園、学校」となっています。また、就学前の子どもの保護者は、小学生の保護者より、「携帯電話やスマートフォンによるインターネット」で情報を得る機会が多くなっています。

【就学前】 調査票 問12



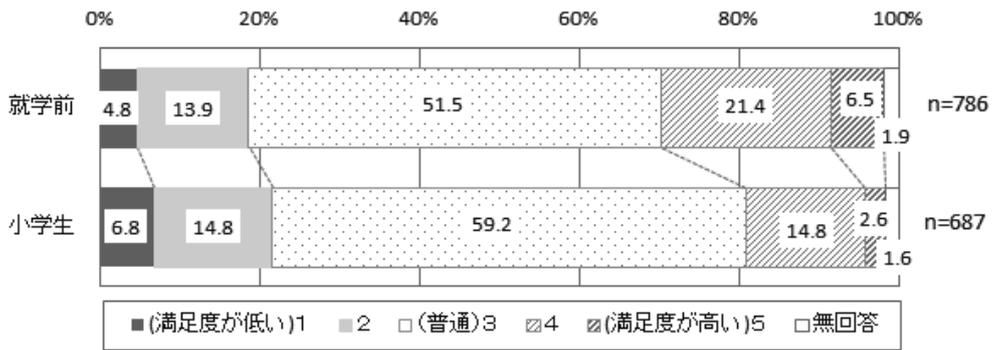
【小学生】 調査票 問12



就学前の子どもの保護者の「子育ての環境や支援の満足度」は高くなっています

子育ての環境や支援に対する満足度（5段階評価）について、点数化（5点満点：普通＝3点）すると、「就学前」が3.11点、「小学生」が2.91点と、「就学前」の方がやや満足度が高くなっています。

[就学前] 調査票 問13 [小学生] 調査票 問13

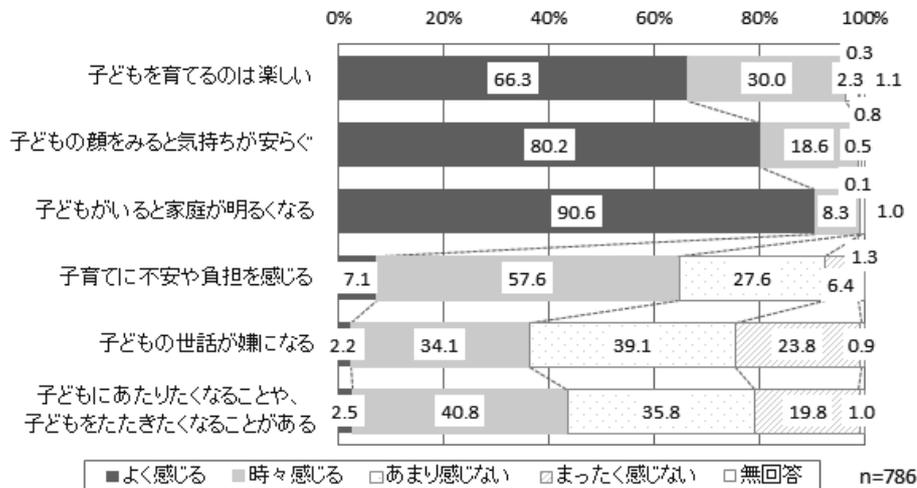


子育ては「楽しい」と感じる一方、「不安や負担」と感じる保護者も6割以上

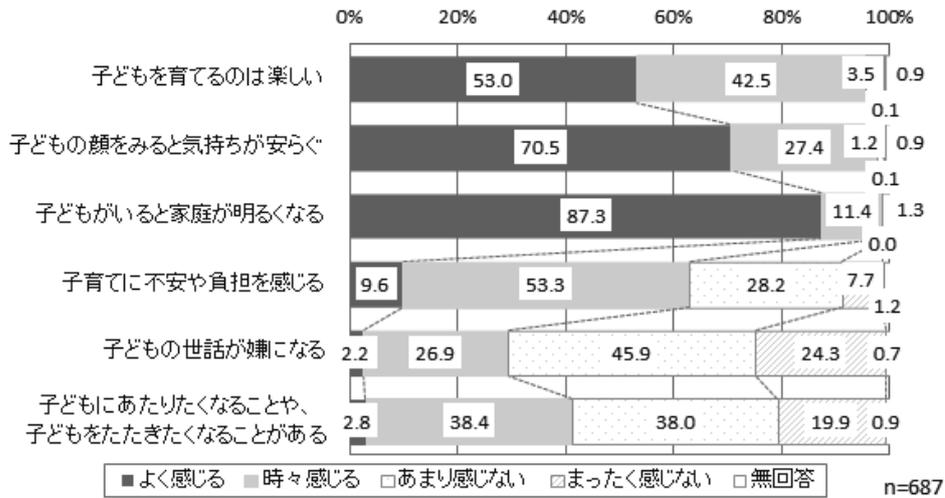
子育てをされていて感じることとして、「就学前」、「小学生」とともに95%以上が“子どもを育てるのは楽しい”“子どもの顔を見ると気持ちが安らぐ”“子どもがいると家庭が明るくなる”と感じています。（それぞれ、“よく感じる”と“時々感じる”の合計。）

“子育てに不安や負担を感じる”は「就学前」では64.7%、「小学生」では62.9%、“子どもの世話が嫌になる”は「就学前」では36.3%、「小学生」では29.1%、“子どもにあたりたくなることや、子どもをたたきたくなることもある”は「就学前」では43.3%、「小学生」では41.2%となっています。（それぞれ、“よく感じる”と“時々感じる”の合計。）

[就学前] 調査票 問14



**[小学生] 調査票 問 14**

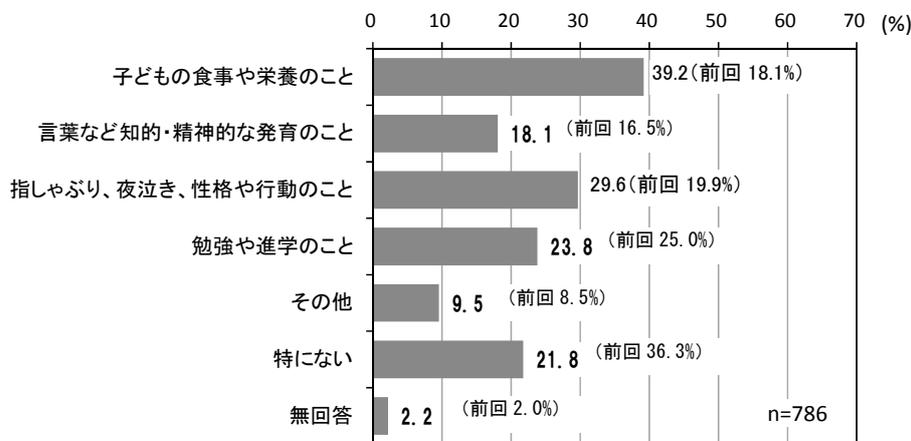


**子育てで悩むことは、就学前の子どもでは「食事や栄養」、小学生は「勉強や進学」**

子どものことでの不安や悩みとしては、「就学前」では“子どもの食事や栄養のこと”が最も多く 39.2%、次いで“指しゃぶり、夜泣き、性格や行動のこと” 29.6%、“勉強や進学のこと” 23.8%となっています。平成 20 年度に実施した「千歳市子育て支援計画（後期計画）策定のためのアンケート調査」で設けた同様の設問結果との比較で差が明らかなものは、“子どもの食事や栄養のこと” 21.1 ポイント増（前回 18.1%），“指しゃぶり、夜泣き、性格や行動のこと” 9.7 ポイント増（前回 19.9%）、一方で“特にない”は 14.5 ポイント減（前回 36.3%）となります。

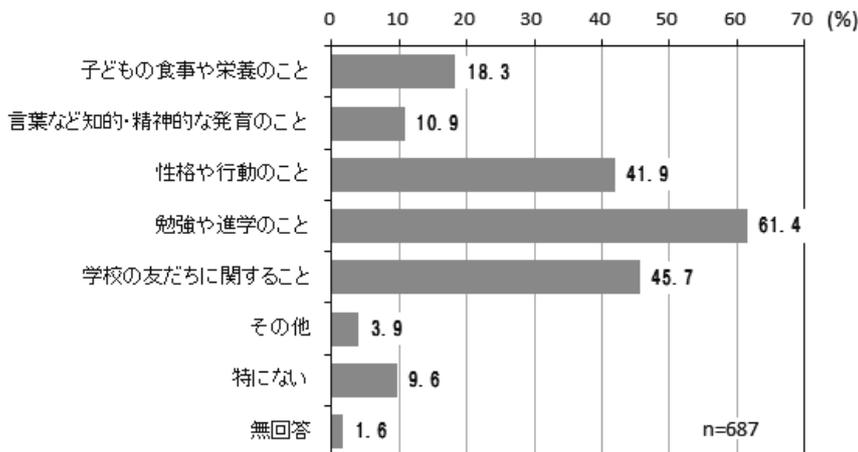
「小学生」では“勉強や進学のこと”が最も多く 61.4%、次いで“学校の友だちに関すること” 45.7%、“性格や行動のこと” 41.9%となっています。

**[就学前] 調査票 問 15 ア**



※（ ）内は、平成 20 年度に実施した「千歳市子育て支援計画（後期計画）策定のためのアンケート調査」の結果数値です。

[小学生] 調査票 問15 ア



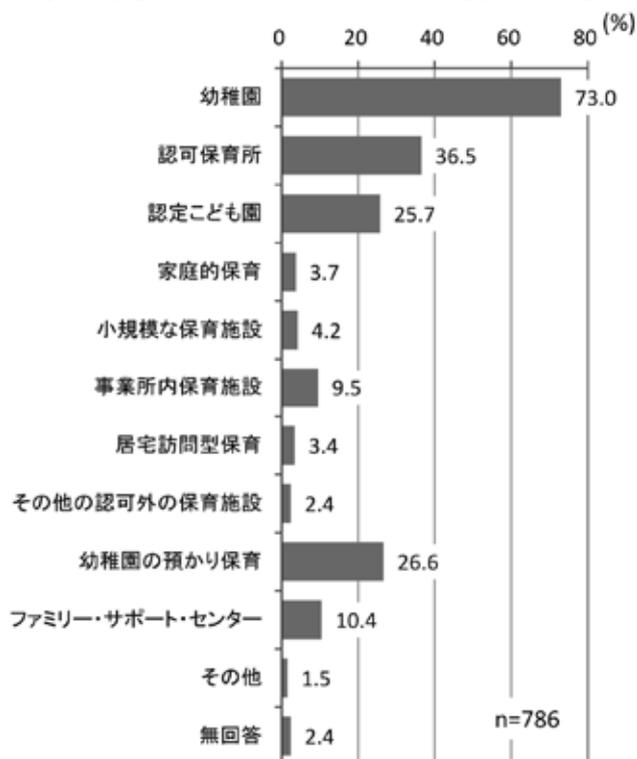
**「認定こども園」を求める声は、25.7%**

就学前の子どもの保護者について、幼稚園や保育所など、教育・保育事業の利用希望（複数回答）は、幼稚園が 73.0%、認可保育所が 36.5%と多く、割合的には、幼稚園利用児童数、認可保育利用児童数と同じ状況（25 ページ参照）ですが、一方で、市内には調査時点で設置されていない「認定こども園」の利用を希望する保護者が 25.7%となっています。

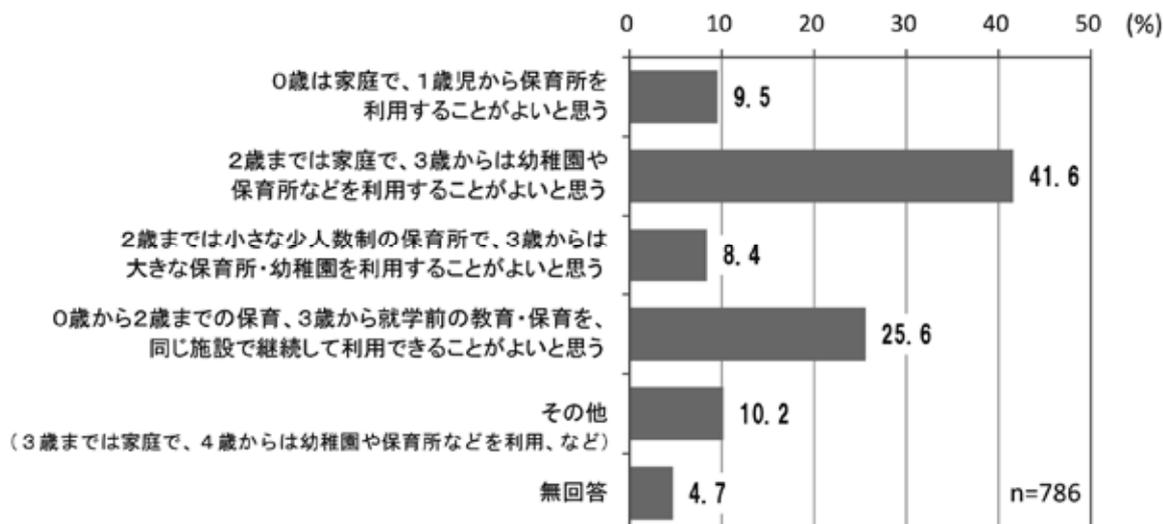
また、“教育・保育施設の入所についての望ましい姿”について質問したところ、「2歳までは家庭で、3歳からは幼稚園や保育所などを利用することがよいと思う」が 41.6%と最も多くなっていましたが、次いで「0歳から2歳までの保育、3歳から就学前の教育・保育を、同じ施設で継続して利用できることが良いと思う」の割合が 25.6%という結果になりました。

このことは、幼稚園の利用が多い状況の中でも、子どもに同じ施設で一貫した教育・保育を受けさせたいという、「幼保一体化」を求める声が一定程度あることを示しています。

■【就学前】教育・保育事業の利用希望【複数回答】



### ■[就学前]教育・保育施設の入所についての望ましい姿

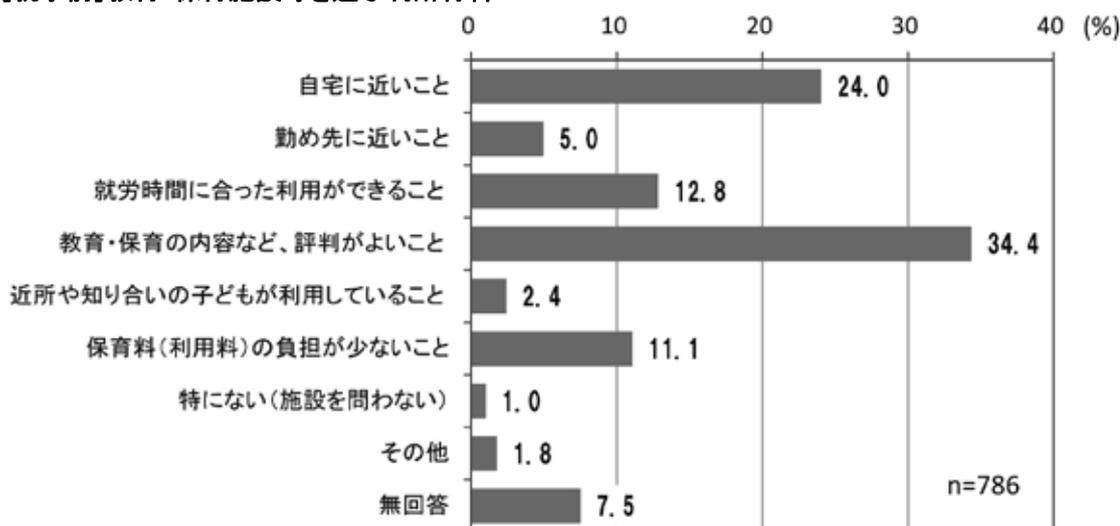


### 教育・保育施設等を選ぶ際は「内容など、評判がよいこと」が一番の判断材料

就学前の子どもの保護者が、幼稚園や保育所を選ぶ際の判断材料は、「自宅に近いこと」や「就労時間に合った利用ができること」よりも、「教育・保育の内容など、評判がよいこと」が最も多く、34.4%となっています。

保護者の住居や就労状況、経済的な負担よりも、質の高い教育・保育が求められているといえます。

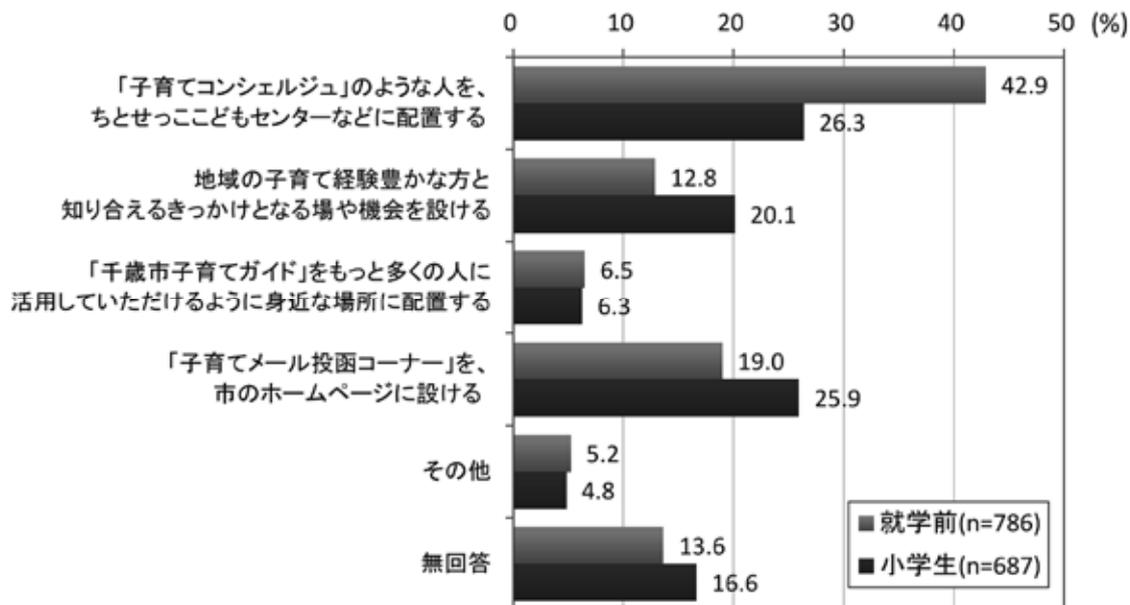
### ■[就学前]教育・保育施設等を選ぶ判断材料



## 「子育てコンシェルジュの配置」を求める声が多い

子育て支援体制について望むことを質問したところ、『子育てコンシェルジュ』のような人を、ちとせっこどもセンターなどに配置する」を求める方が、就学前の子どもの保護者で42.9%、小学生の保護者で26.3%と最も多くなっています。

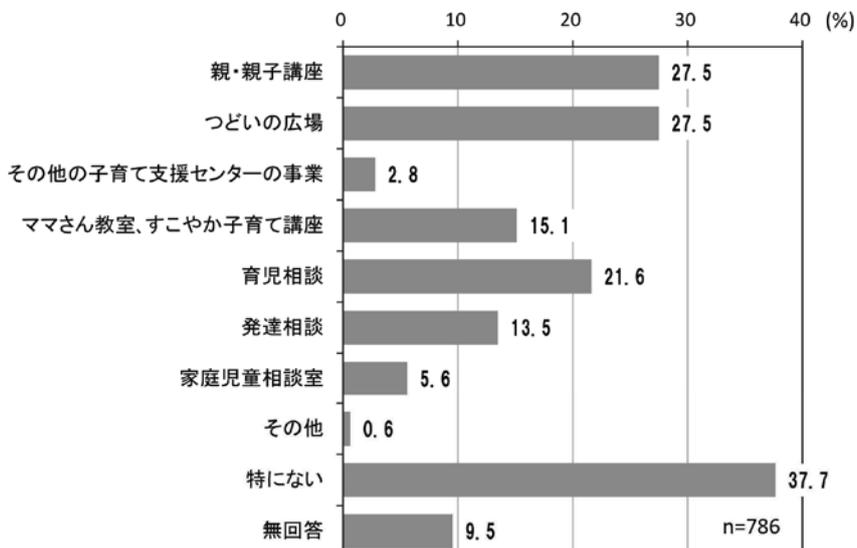
### ■[就学前・小学生]子育ての支援体制について望むこと



## 仕事などで利用時間が合わないが、利用したい事業は「親・親子講座」や「つどいの広場」

就学前の子どもの保護者が、仕事の関係などで、利用時間が合わないが、利用したい事業について質問したところ、地域子育て支援センターで実施している「親・親子講座」と「つどいの広場」が最も多く、それぞれ27.5%。次いで多いのは「育児相談」の21.6%となっています。

### ■[就学前] 時間の合わない人が利用したい子育て支援事業

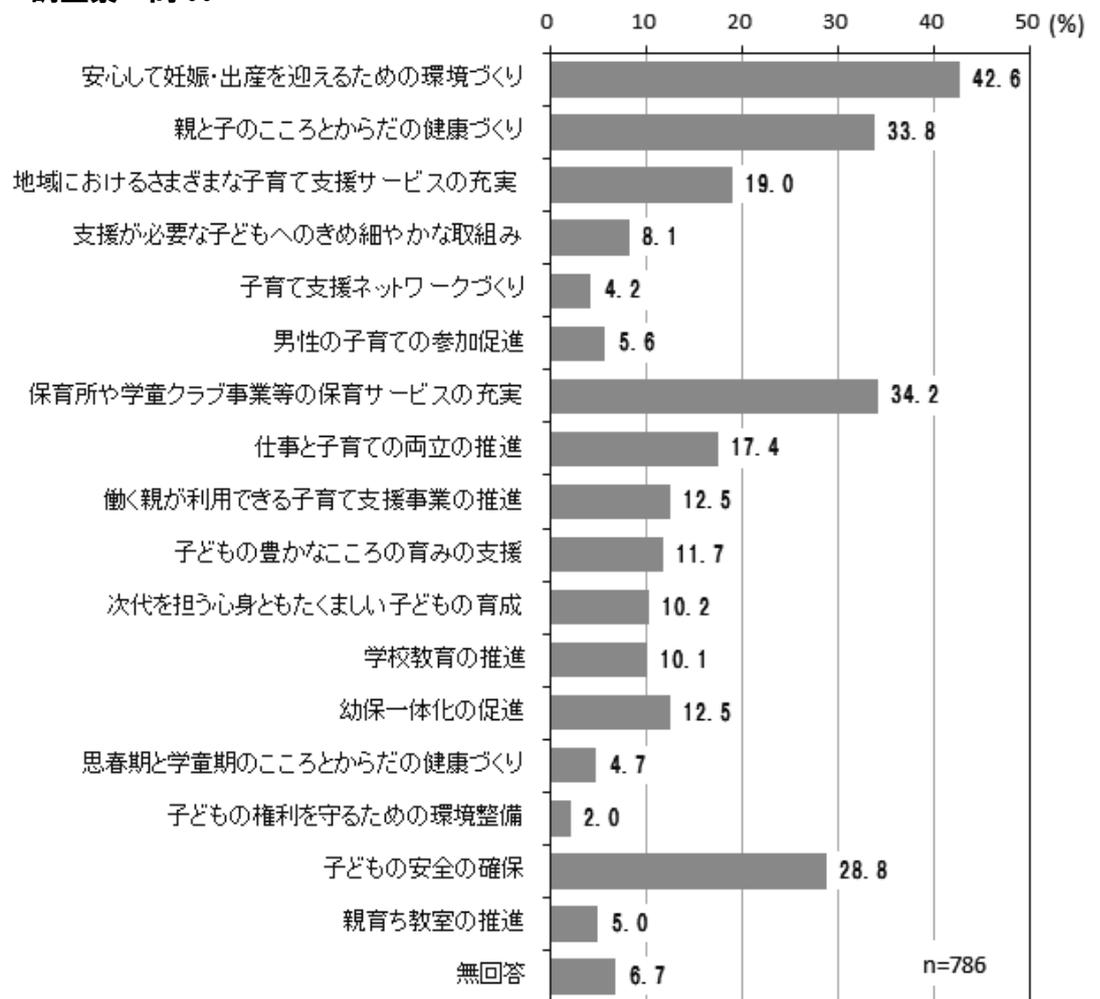


## もっと子育てしやすいまちになるために重要なこと

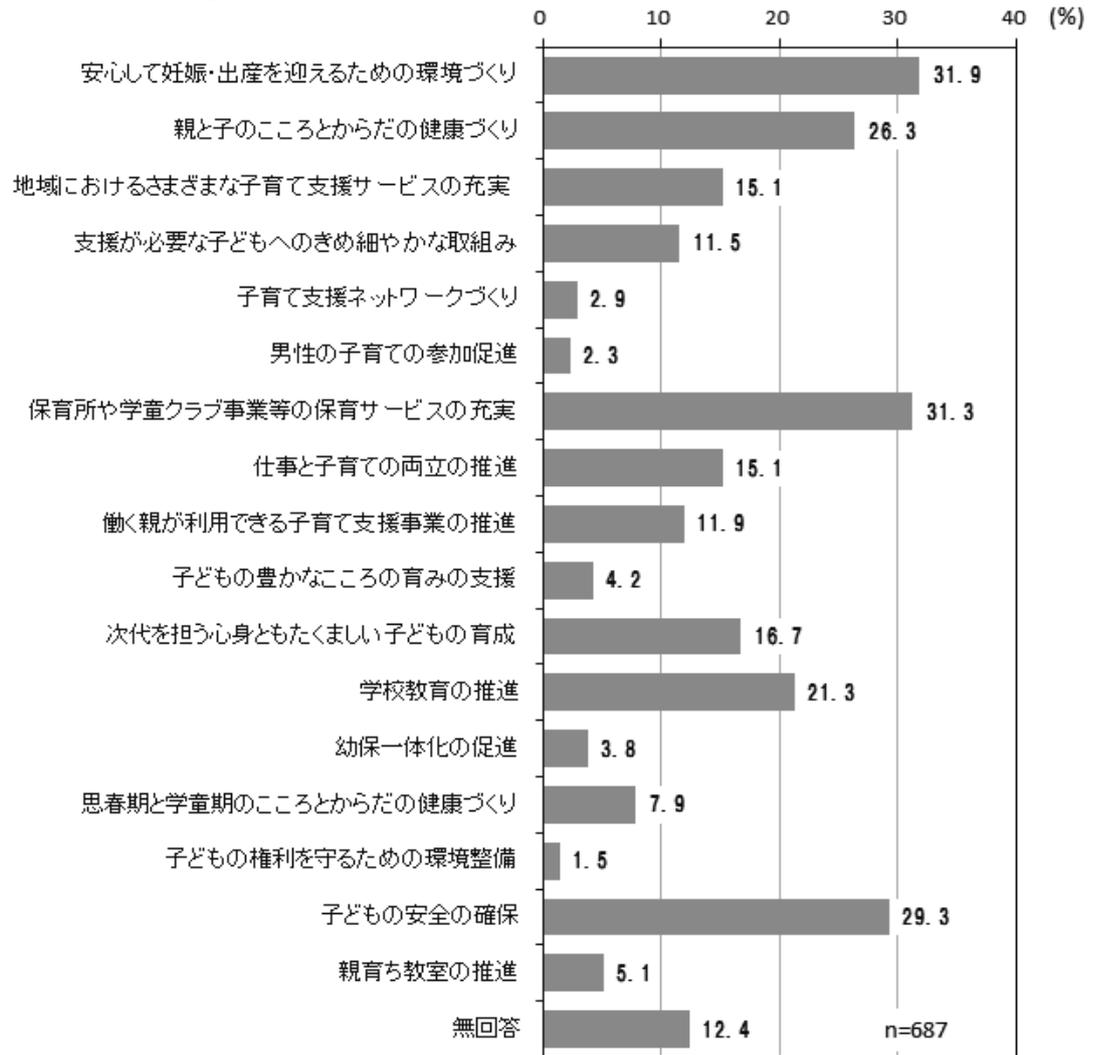
千歳市がもっと子育てしやすいまちになるために重要なこととしては、「就学前」、「小学生」ともに“安心して妊娠・出産を迎えるための環境づくり（妊婦健診、妊婦教室等）”が最も多く、「就学前」では42.6%、「小学生」では31.9%、次いで“保育所や学童クラブ事業等の保育サービスの充実”が多く「就学前」では34.2%、「小学生」では31.3%となっています。

3番目に多いのは、「就学前」では“親と子のこころとからだの健康づくり（乳幼児健診、予防接種等）”で33.8%、「小学生」では“子どもの安全の確保（子ども110番の家、千歳っ子見守り隊事業）”で29.3%となっています。

### 【就学前】 調査票 問 55



[小学生] 調査票 問 38



② こども療育課の事業を利用している子どもの保護者に対する（仮称）千歳市子ども・子育て支援事業計画のためのアンケート調査（平成 26 年 3 月）の結果から

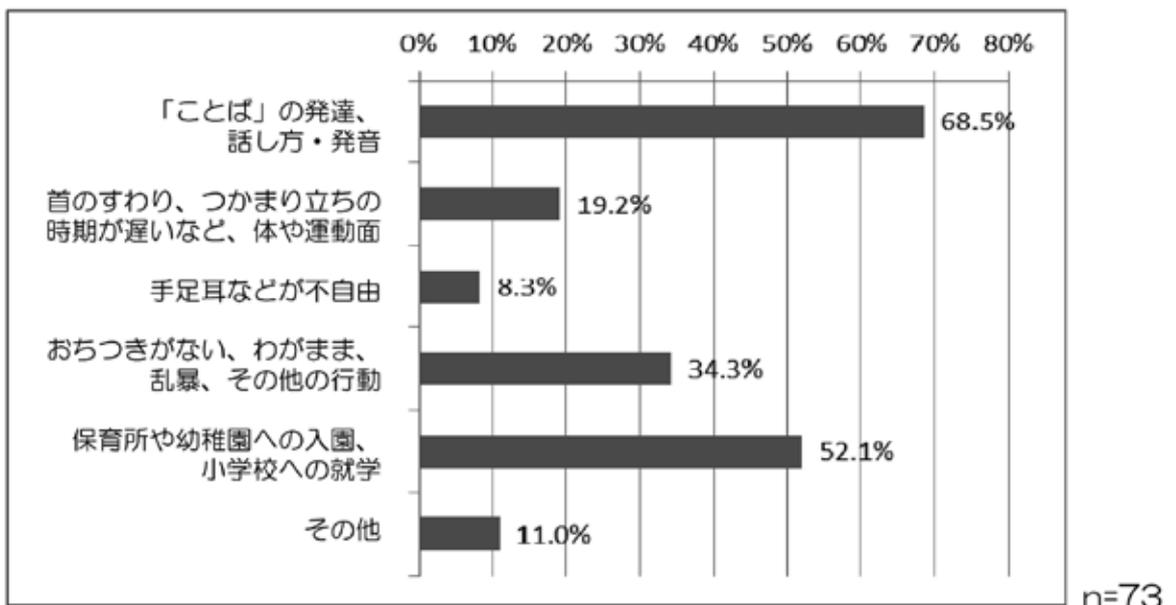
「千歳市子ども・子育て支援アンケート」では障がい児や発達障がい等の子どもの保護者の意見を十分に把握することができないことから、これら特別の配慮が必要な子どもに関わる教育・保育の調査を実施しました。

調査の対象（母集団）	実施方法	回収数	回収率
療育部門のサービス（発達相談を含む）を利用する就学前の子どもや利用経験がある子どもの保護者	◇こども通園センター利用者 150 人 ※利用者用ポストを通じて配布	73 人	36.5%
	◇発達相談室等の利用者 50 人 ※窓口に設置		

子どもについて気になることは「ことばの発達」、「入園、就学」などが多い状況

子どもについて気になることは、「『ことば』の発達、話し方・発音などが気になる」という人が最も多く 68.5%、次いで「保育所や幼稚園への入園、小学校への就学のこと」が心配」（52.1%）、「おちつきがない、わがまま、乱暴、その他気になる行動がある」（34.3%）の順になっています。

■子どもについて気になること(複数回答)



## 教育・保育施設等の利用の意向についての特徴

教育・保育施設等の利用の意向については、千歳市子ども・子育て支援アンケートの調査結果と同様、幼稚園、保育所、認定こども園の順に多くなっていますが、子どもの状況別にみた場合、“子どもについて“首のすわり、つかまり立ちの時期が遅いなど、体や運動面の発達が気になる”場合で今後の利用意向に「保育所」、「一時保育」、「子育て支援センター」を選んだ人の割合が全体と比べて高くなっています。

一方で、“おちつきがない、わがまま、乱暴、その他気になる行動がある”場合で今後の利用意向に「幼稚園」を選んだ人の割合が全体と比べて高くなっています。

### ■子どもについて気になること別の今後利用したい・継続したい施設・事業(複数回答)

(%)

		n	いまのところない	今後利用したい・継続したい教育・保育施設					
				認定こども園	幼稚園	保育所	家庭的保育	事業所内保育施設	居宅訪問型保育
気になること	全体	73	26.0	5.5	35.6	23.3	0.0	0.0	5.5
	ことばの発達	50	30.0	4.0	36.0	18.0	0.0	0.0	2.0
	体や運動面	14	★7.1	7.1	28.6	☆35.7	0.0	0.0	14.3
	手足耳	6	16.7	0.0	★16.7	☆33.3	0.0	0.0	☆16.7
	行動	25	24.0	8.0	☆48.0	20.0	0.0	0.0	4.0
	入園、就学	38	28.9	7.9	34.2	23.7	0.0	0.0	10.5
	その他	8	★12.5	0.0	★25.0	★12.5	0.0	0.0	0.0

(%)

		n	その他認可外保育施設	今後利用したい・継続したい事業					
				幼稚園の預かり保育	ファミリー・サポート・センター	一時保育	子育て支援センター	その他	無回答
気になること	全体	73	2.7	11.0	6.8	8.2	15.1	5.5	6.8
	ことばの発達	50	4.0	12.0	6.0	6.0	14.0	6.0	6.0
	体や運動面	14	0.0	7.1	0.0	☆21.4	☆28.6	7.1	14.3
	手足耳	6	0.0	★0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	行動	25	4.0	20.0	12.0	8.0	12.0	4.0	4.0
	入園、就学	38	5.3	13.2	10.5	7.9	7.9	2.6	7.9
	その他	8	0.0	★0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5

☆「全体」より10ポイント以上高い。

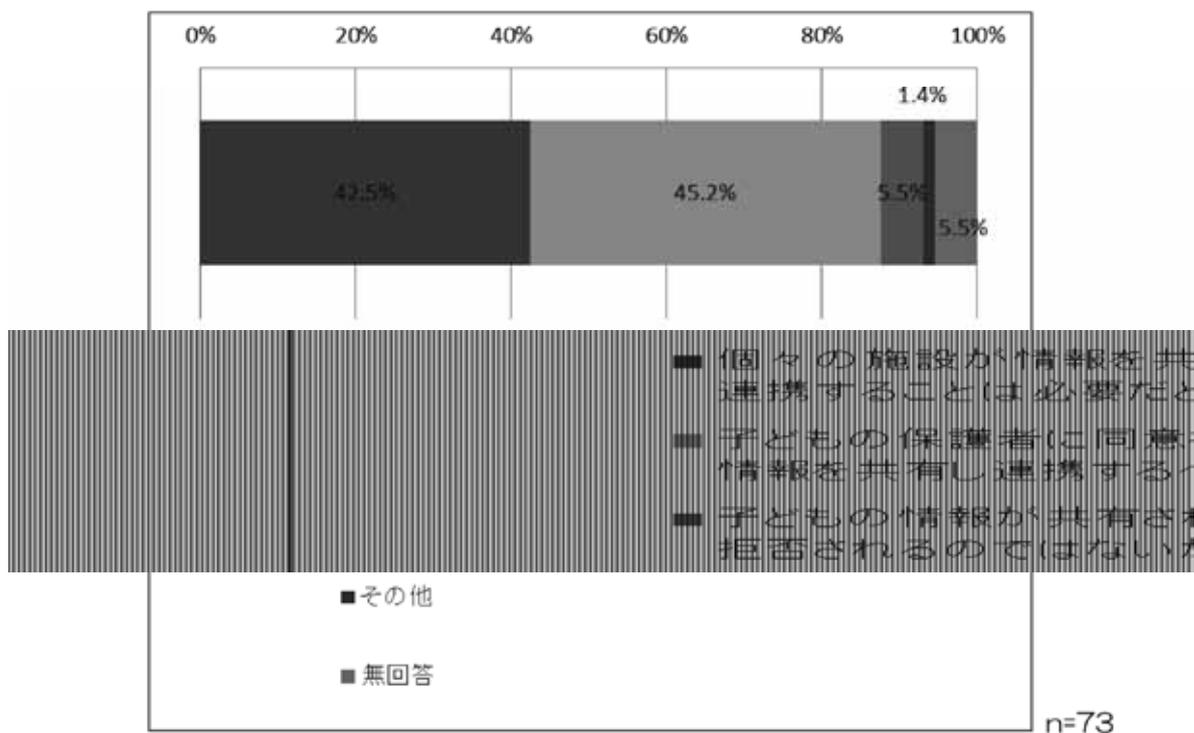
★「全体」より10ポイント以上低い。

## 市の療育サービスと教育・保育施設の「情報の共有と連携」の必要性について

市の療育サービスと、幼稚園、保育所などとの連携について質問したところ、「子どもの保護者に同意を得た上で、情報を共有し連携するべきだと思う」が最も多く45.2%、次いで「個々の施設が情報を共有し連携することは必要だと思う」が42.5%となっており、子どもの教育・保育のために、市の療育サービスと、教育・保育施設との情報の共有や連携を求める意向が示されています。

### ■療育サービスと、幼稚園、保育所などとの連携についての意見

(1) 新しい子ども・子育て支援制度では、特別な支援が必要な子どもが、保育所などのサービスを利用する際には、公立、私立を問わずこれらの施設は、必要に応じて、子ども療育機関や相談窓口などと連携し、子どもの様子などの必要な情報を共有して、専門的な支援と円滑な受入を行うよう配慮することが望ましいとされています。このことについてどのように考えますか。

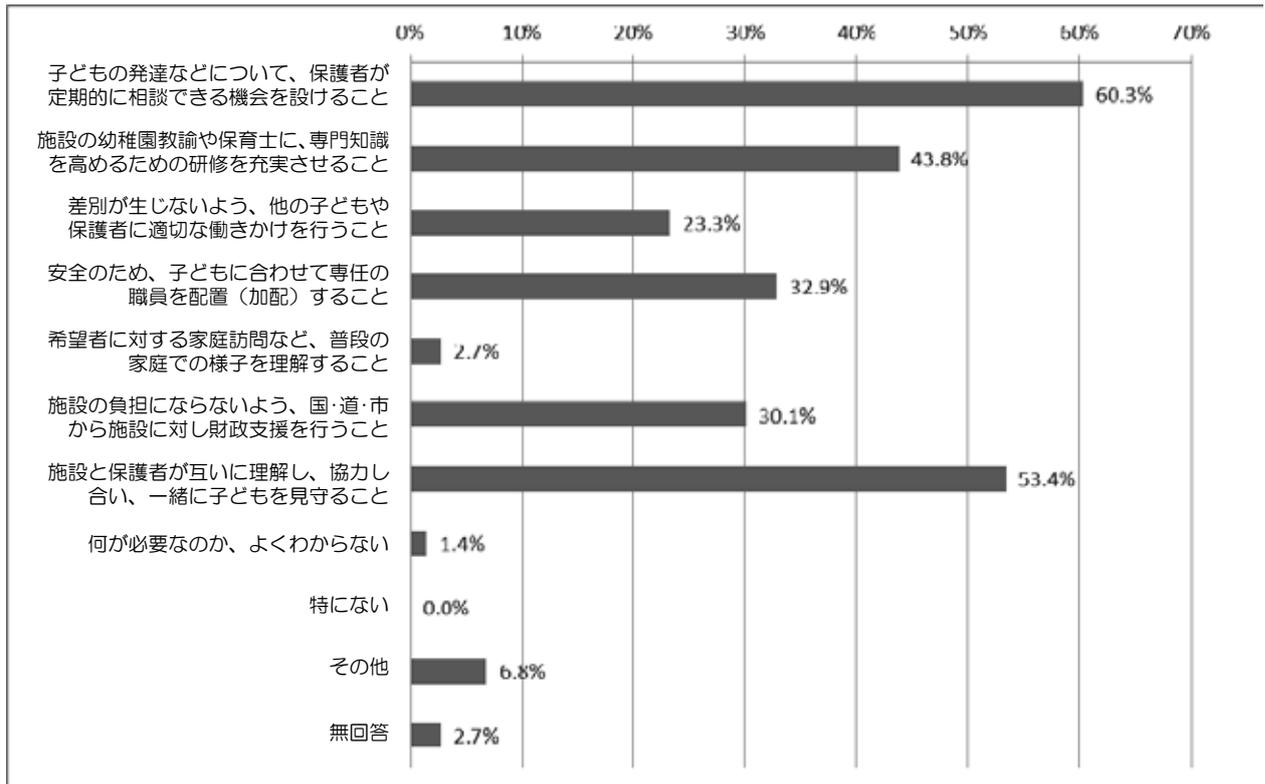


※「その他」を選択した人で（ ）内に記載された内容は、「専門性のない保育者による不適切な保育をされないための取組が必要」（1件）となっています。

## 教育・保育に必要なことは、「定期的な相談機会」と「一緒に子どもを見守る姿勢」

保育所や幼稚園などで、特別な支援が必要な子どもの教育・保育を進めていく上で必要だと思うことは、「子どもの発達などについて、保護者が定期的に相談できる機会を設けること」が最も多く60.3%で、次いで「施設と保護者が互いに理解し、協力し合い、一緒に子どもを見守ること」が53.4%となっています。

■保育所や幼稚園での教育・保育に必要なこと



n=73

### ③ 企業における仕事と家庭の両立支援に関するアンケート調査（平成 26 年 4～5 月）の結果から

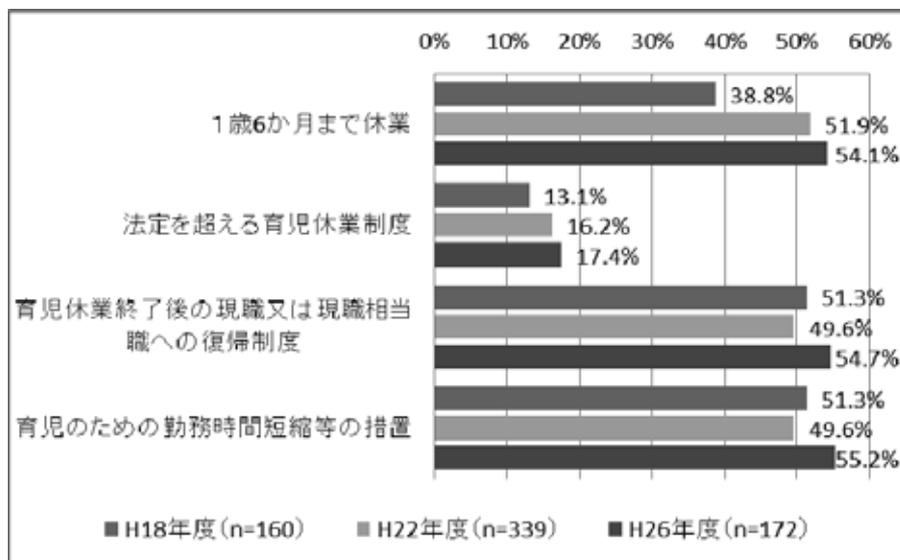
子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、「仕事と家庭の両立支援」に関し、民間事業者に対する意識啓発を含め、具体的施策の検討に資することを目的に、市内の事業所を対象とするアンケート調査を実施しました。

調査の対象（母集団）	実施方法	回収数	回収率
市内の事業所	◇ 4 月 21 日配布の「商工千歳」に併せて調査票を 2,000 件配布	172 件	8.6%
	◇ F A X により回収		

#### 事業所における「育児休業制度等の規定の有無」について

就業規則等に育児休業制度の規定があると回答した事業所は、「育児休業制度」の「1 歳 6 か月まで休業」（54.1%）、「育児休業終了後の現職または現職相当職への復帰制度」（54.7%）、「育児のための勤務時間短縮等の措置」（55.2%）で過半数を占めています。また、「法定を超える育児休業制度」が規定に有ると回答した事業所は 17.4%となっています。

#### ■就業規則等に規定する育児休業制度等の内容



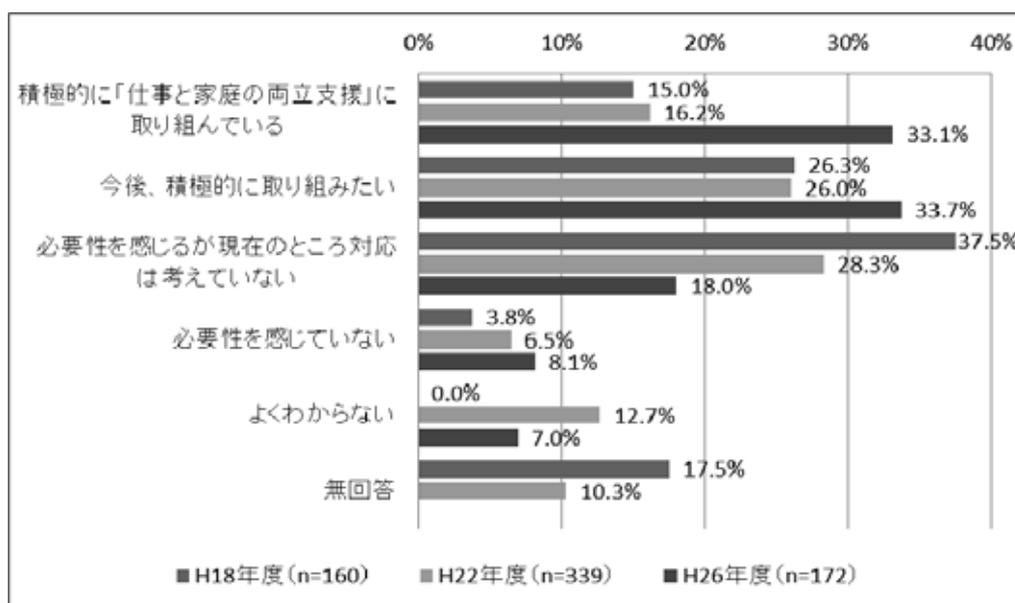
## 事業所の仕事と家庭の両立支援に対する取組

両立支援の取組については、「今後、積極的に取り組みたい」が33.7%で最も多くなっています。

過去の調査と比較すると、「積極的に『仕事と家庭の両立支援』に取り組んでいる」が特に大きく増えています。

「必要性を感じるが現在のところ対応は考えていない」または「必要性を感じていない」と回答した事業所のうち、60.0%が「取り組む費用や人に余裕がない」と回答しています。

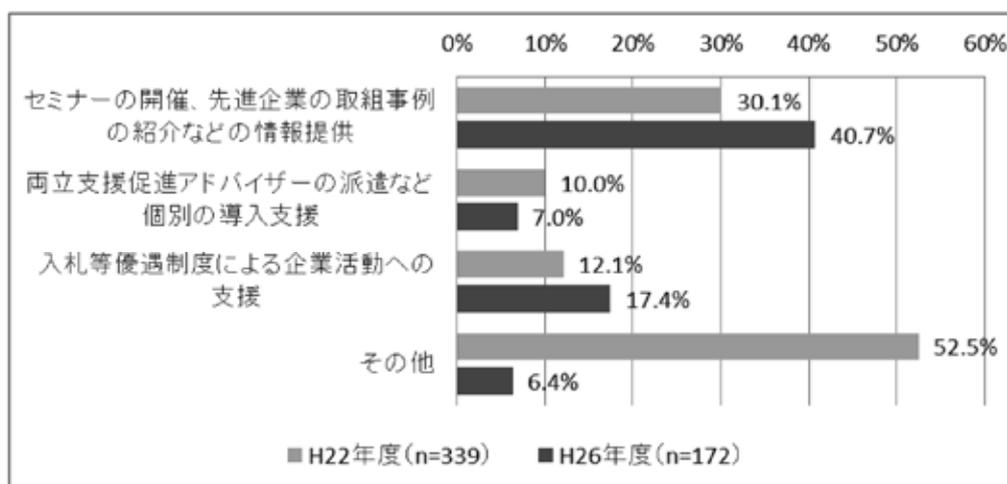
### ■仕事と家庭の両立支援の取組状況（複数回答）



## 仕事と家庭の両立支援に関する効果的な取組は、「セミナーや取組事例の情報提供」

仕事と家庭の両立推進のため、行政からの支援として効果的だと思うことについては、「セミナーの開催、先進企業の取組事例の紹介などの情報提供」が40.7%で最も多くなっています。

### ■行政からの支援として効果的だと思うこと



## 2. 子育て支援施策の現状

### (1) 千歳市子育て支援計画（後期計画）の進捗状況・評価

本市では、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成22年度から平成26年度までの5年間の市町村行動計画として、現行計画「千歳市子育て支援計画（千歳市次世代育成支援対策推進行動計画）（後期計画）」を策定し、その実現に向けて取り組んでいるところです。

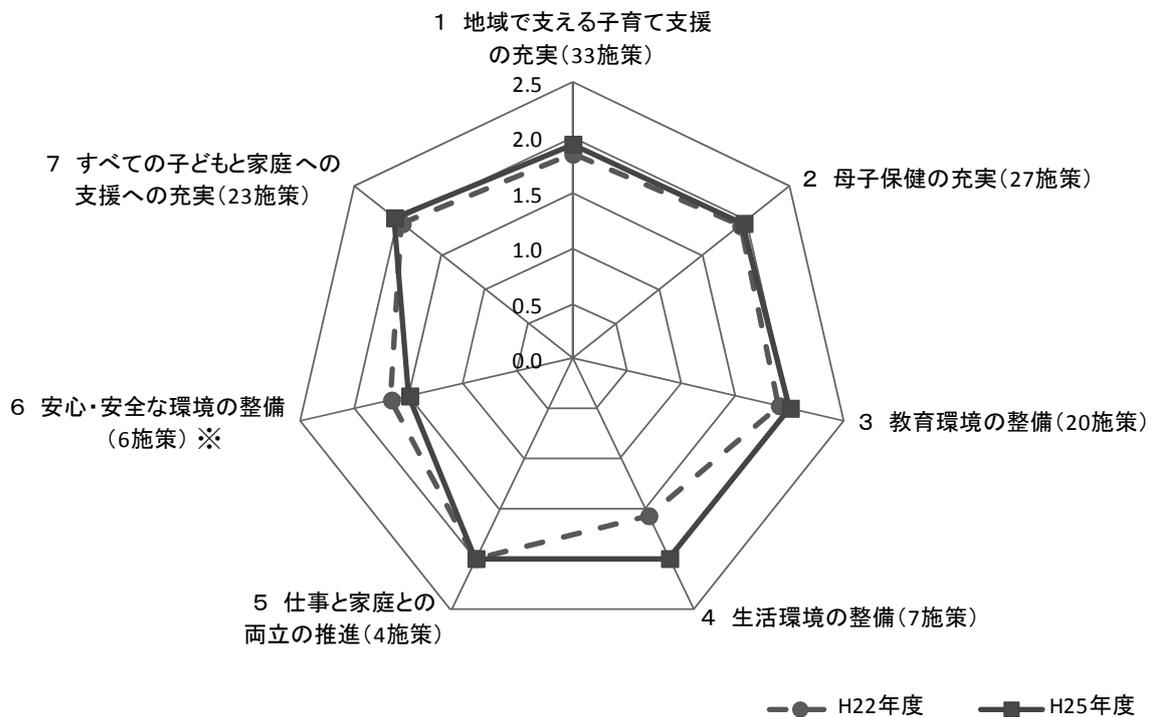
現行計画を推進するために、毎年度、計画の実施状況を把握し、市のホームページに報告書を掲載しています。

計画初年度である平成22年度と平成25年度末の基本目標ごとの進捗状況は、下のグラフのとおりです。

全体的には、概ね計画どおりに進捗しており、施策は着実に推進されています。

#### ■千歳市子育て支援計画（後期計画）の進捗状況

進捗状況	指数
計画以上に進捗	3
計画どおり進捗	2
一部実施、目標値未到達	1
未実施	0



(グラフの数値は、各施策の平均指数)

※「6 安心・安全な環境の整備」が他の基本目標より低い理由は、指標に掲げた「千歳っ子見守り隊支援事業」、「不審者情報携帯メール配信事業」における登録件数が目標値に達していないことが主な理由となっています。

### 3. 今後の課題

様々な子育てニーズへの対応や子育て課題の解決・改善にあたっては、以下のような課題があることを踏まえた取組が求められます。

ただし、これらの課題の多くについては次世代育成支援対策推進行動計画に基づく子育て施策においてもすでに取り組んでいることから、本計画では、市民のニーズ・意向を踏まえた一層の工夫や推進体制の整備が必要であることを、今後の施策課題として認識する必要があります。

#### 課題1 幼児期の教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の推進

女性の就労の増加や核家族化等により保育ニーズが増加している中、都市部を中心に保育所の待機児童問題が生じており、本市の保育所においても、定員を超えた受入が常態化しています。一方で、幼稚園については利用者数が増加傾向にありますが、利用者数が定員を下回っている状況となっています。

新制度では、地域における保育・教育や子育て支援のニーズを踏まえ、保護者の就労状況等に関わらず、すべての子ども・子育て家庭へ質の高い幼児期の教育・保育及び地域の子育て支援を総合的に提供することが求められています。

千歳市子ども・子育て支援アンケート調査結果では、約4人に1人が「就学前の教育・保育を同じ施設で継続して利用できる」ことを望んでいるように、今後は、幼児期の教育・保育を一体的に提供することができる幼保連携型認定こども園の推進が求められています。

また、保護者が教育・保育の施設・事業を選ぶ判断材料としては「教育・保育の内容など、評判がよいこと」を重視していることから、一層の教育・保育の質の向上を図る必要があります。

#### 課題2 安心できる妊娠・出産・子育て

妊娠や出産、子育ては母親の負担が大きく、千歳市子ども・子育て支援アンケート調査結果では、64.7%の方が「子育てに不安や負担を感じる」と回答しています。

また、本市の女性の有配偶率は高水準で、特に25～34歳ではその傾向は顕著です。若い世代の妊娠・出産・子育ては、不安を覚えることが多く、今後こうした世代に対するサポートを手厚く行う必要があります。

子どもが健やかに生まれ、成長していくためには健康に関する知識の習得や健診による疾病の早期発見・予防、不安や負担を軽減する相談体制の整備とともに、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援の実施及び関係機関の連携を図ることが重要となります。

### 課題3 健全に子どもが成長できる環境と子育て力の向上

少子化、都市化、生活様式や意識の変化などにより、遊びなどを通した子ども同士の活動、地域の方々や自然・文化等とふれあう機会が少なくなっており、子どもたちは自ら体験することで学び、成長することが難しくなっています。

このような中、本市では、子どもが健全に成長できるよう、また、家庭の子育て力の向上を図る取組を実施してきましたが、今後も引き続き取組を進め、豊かな人間性や自立心を育み、児童の健全な育成に努めることが重要です。

### 課題4 地域ぐるみでの子育て支援

本市は、全国・北海道水準に比べて男性・女性ともに30歳代までの人口比率が高く、平均年齢も男性=39.9歳、女性=42.8歳（H22国勢調査）という「北海道で一番若いまち」であるほか、児童人口比率は、北海道水準、全国水準より高くなっており、「子ども・子育て世帯が多いまち」です。一方で、6歳未満の子どもがいる世帯の核家族の占める割合は9割以上と高い水準にあります。

子どもの生活の基本の場は家庭ですが、近年、全国的な核家族化の進行や近隣関係の希薄化などにより、子育てに対する負担感や不安感が生じていることから、家庭における子育て力を向上する取組が求められています。転出・転入が多い本市では、こうした傾向が色濃く表れており、子育ては家庭が基本であることを前提に、すべての子どもと家庭を地域全体で支える取組が不可欠です。

### 課題5 ワーク・ライフ・バランスの推進

子育てと仕事の両立、いわゆるワーク・ライフ・バランスを推進することで、子育てをしやすいまちづくりを進めることが求められています。特に、本市においては、25歳以降で女性の就業率が低い傾向にあり、今後、共働き世帯に対する取組などを強化し、ワーク・ライフ・バランスの推進をめざすことが重要です。

その際には、北海道が実施する施策や、北海道労働局、地域の企業のほか、子ども・子育て支援に取り組む民間団体等と相互に連携し、本市の実情に応じた取組を進めることが必要になります。

## 課題6 子育て環境の変化に応じたサービスの充実

転入者が多く、また、核家族が多いなどの千歳市の特徴に鑑み、どのような支援を受けたら良いかわからず、また、身近に相談する親族や知人が少ないなどの理由から、子育ての孤立感を抱える保護者に対する支援が求められています。

子育て世帯が多いという本市の実情を踏まえ、将来のまちの発展を見据えるためにも、子どもを持つことを希望する人が安心して子どもを生み育てられるよう、そして、子育ての喜びを実感できるまちをめざし、乳児期から高校生までの子育て環境の変化において、子ども・子育て支援に切れ目が生じないように、きめ細かな取組を進める必要があります。

## 課題7 安全な生活環境の整備

子どもが健やかに育ち、親が安心して子育てをするため、安全で、ゆとりがあり、子育てに適した住環境の整備が求められており、千歳市子ども・子育て支援アンケート調査結果では、本市が今よりも子育てしやすいまちとなるために重要なこととして、3割の方が「子どもの安全」を望んでいます。

今後も引き続き、道路交通環境の向上や地域全体での子どもの見守りに努め、子どもや子ども連れの親が安心して外出できるようにまちづくりを考えていく必要があります。

## 課題8 特別の配慮が必要な家庭への子育て支援

すべての子どもが健やかに成長できるように、児童虐待防止に向けた体制を強化するとともに、いじめや不登校、児童虐待など、心のケアを必要とする子どもに対する相談体制の充実を図る必要があります。

また、こども療育課の事業を利用している子どもの保護者に対し実施したアンケート調査からは、障がいのある子どもも、他の子どもと同じ幼稚園や保育所の利用を希望する声が多く、これら教育・保育施設の利用にあたっては、「保護者が定期的に相談できる機会を設けること」や「施設と保護者が互いに理解し、協力し合い、一緒に子どもを見守ること」が求められています。

さらに、子育てと仕事を一人で両立させなければならないひとり親家庭、保護を要する子ども、障がい等の配慮が必要な子どもなど、様々な状況にある子どもや家庭が、子ども・子育てに関わる施設や事業を円滑に利用していくための体制の整備や支援内容の充実を図る必要があります。